

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月15日

【発行者名】 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウ ノースタワー

【事務連絡者氏名】 芳野 隆之

【電話番号】 03-6377-2929

【届出の対象とした募集（売  
出）内国投資信託受益証券に係  
るファンドの名称】 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース  
北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース  
北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース

【届出の対象とした募集（売  
出）内国投資信託受益証券の金  
額】 各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成27年12月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

##### ファンドの特色

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 （1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 ハイールド債券とは」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

##### <訂正・更新後>

### ハイールド債券とは

ハイールド債券とは、BB格相当以下の債券を指します。高格付けの投資適格債券と比べ、信用力が低く、債務の返済能力が劣り、利子や元本の支払いが停滞、または支払われなくなるリスクが高い一方、通常は利回りが相対的に高い債券です。なお、北欧ハイールド債券においては市場の特性上、格付会社による格付けのない債券が含まれています。

低い

↑

利回り

↓

高い

高い

↑

格付け(信用力)

↓

低い

格付け\*

AAA

AA

A

BBB

---

BB

B

CCC

CC

C

D

投資適格債券

---

ハイールド債券

※表記方法はS&Pグローバル・レーティングに準拠しています。格付けについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスなどの表示をすることがあります。

##### （3）【ファンドの仕組み】

##### <訂正前>

（略）

c. 委託会社等の概況（平成27年9月末現在）

（以下略）

##### <訂正後>

（略）

c. 委託会社等の概況（平成28年3月末現在）

（以下略）

## 2【投資方針】

### (3) 【運用体制】

#### <訂正前>

(略)

上記の内容は平成27年9月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

#### <訂正後>

(略)

上記の内容は平成28年3月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

### 3 【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

##### a. ファンドのリスク特性

各コースは、主に外国の債券など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、組み入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、各コースの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### (1) 基準価額の変動要因

##### 価格変動リスク

各コースは、主に債券など値動きのある有価証券に実質的に投資します。債券の価格は、金利動向、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。一般に、金利が上昇すると、債券の価格は下落します。各コースが実質的に組み入れている債券の価格が下落した場合、各コースの基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

債券の価格は、発行体の経営や財務状況の変動、当該証券に付与された信用格付けの変更や債務不履行の発生等により、変動する場合があります。また、各コースが実質的に投資を行うハイイールド債券は、投資適格の債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の悪化により価格が大きく下落する場合があります。また発行体が債務不履行に陥る可能性が高いと考えられます。各コースが実質的に投資を行うハイイールド債券の発行体がこのような状況に陥った場合には、各コースの基準価額が下落する場合があります。

##### カウンターパーティーリスク

各コースにて実質的に行う有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等において、取引の相手方の倒産、経営・財務状況の悪化等によって、決められた条件での取引が行われない可能性があります。その場合、各コースの基準価額が下落する場合があります。

##### 為替変動リスク

各コースは、外貨建資産に実質的に投資しますので以下の為替変動リスクを伴います。

##### <為替ヘッジなしコース> <為替プレミアムコース>

「為替ヘッジなしコース」および「為替プレミアムコース」が投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では基準価額が下落する要因となります。

##### <為替ヘッジありコース>

「為替ヘッジありコース」が投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、基準価額が為替変動の影響を受ける可能性があります。

##### 通貨カバードコール戦略の活用に伴うリスク

##### <為替プレミアムコース>

当コースが投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、外貨建資産に対して、原則として当該通貨（対円）のコールオプションを売却する通貨カバードコール戦略を活用します。コールオプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。円に対する当該通貨の

為替レートの水準や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの評価価格の上昇による損失を被ることになり、基準価額が下落する要因となります。本戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、コールオプション売却時点の為替レート水準や価格変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決定されますので想定したオプションプレミアムの水準が確保できない可能性があります。円に対する当該通貨の為替レートが上昇した場合でも、当コースはコールオプションの権利行使価格を超える為替差益を放棄することになり、特に、当該通貨の為替レートが下落し新規にコールオプションを売却した後に為替レートが上昇した場合、為替レートの回復による利益を享受できないことがあります。カバードコール戦略によりプレミアム収入が得られる一方、為替相場が思わしくない方向に動いた場合、追加で大きな損失をもたらす場合があります。この損失は累積する可能性があります。このため、コールオプションを売却しない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。本戦略実行時の市場環境や当コースの資産規模、資金流入の状況、その他やむを得ない事情等によって、本戦略を十分に構築できない可能性があります。

#### 流動性リスク

各コースが投資を行う外国投資信託証券では、有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等を行おうとする際に、市場の流動性不足や取引規制等により、取引の実行が速やかにできない、または中止される可能性があります。また、取引の流動性が低い場合は、有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等の取引価格や評価価格が想定外に不利となり、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

#### カントリーリスク

各コースは、外国の有価証券に実質的に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当該有価証券の評価価格やその国の通貨価値が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

#### 集中投資リスク

各コースにおいて、有価証券等の実質的な組み入れの分散が限定的となる場合があります。少数の発行体や発行体の業種に集中した投資が行われる場合があります。その場合、より分散された有価証券等の組み入れが行われるファンドと比較して、政治・経済および社会情勢の変化、発行体の事業内容の変化に対し、各コースはより大きな影響を受ける場合があります。その結果として、各コースの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### 一部解約による資金流出に伴うリスク

各コースの一部解約による資金の流出に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の一部解約が行われた場合、債券、先物為替取引、通貨オプションの売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での債券、先物為替取引、通貨オプションの売却を行う必要が生じると、各コースの基準価額はその影響を受けます。

#### 権利行使の制限

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付が取消または中止されることがあります。

#### 外国投資信託証券のクラスに係るリスク

各コースが投資する外国投資信託証券には複数のシェアクラスが発行されており、各クラスの保有者は、他のクラスにおいてその負債を弁済する資産がない場合、当該他のクラスの負債を負担しなければならないことがあります。したがって、あるクラスの負債がそのクラスに限定されるものではなく、他のクラスの資産から支払われる場合があるというリスクがあります。このため、各コースは他のコースの保有する外国投資信託証券のクラスの負債を負担しなければならない場合があります。

#### 無格付の債券に係るリスク

外国投資信託証券が投資する債券には、信用格付会社による信用格付が付与されていないものがあります。これら信用格付のない債券への投資は、外国投資信託証券の運用会社が独自に分析を行い、信用格付を付与したうえで投資を行います。

注）基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

#### （2）その他の留意点

- 各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 各コースはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。そのため、他のコース等からの設定・換金や、他のコースが投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおける取引等により、実質的な組入る有価証券等に売買が生じた場合には、各コースの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

- ・各コースの運用に関連する国または地域の法令や税制等が変更された場合、各コースの運用や基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ・資金、市況動向等によっては、また、不測の事態等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ・各コースの総受益権口数がそれぞれ10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他の不測の事態（実質的な投資対象国における経済事情の急変、政変、あるいは災害等の非常事態による市場の閉鎖や極端な市場の流動性の減少等）に陥る場合があり、各コースの基準価額が下落する可能性があります。また、それらの事態が発生した場合、委託会社の判断でファンドの購入・換金の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の受付を取り消す場合があります。

### （3）租税に関するリスクファクター

**外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。**

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に關係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い <外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

**外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。**

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、關係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配關係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配關係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するように求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

### （4）投資信託に関する一般的なリスク

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。
- ・短期間に相当金額の換金申込みがあった場合には、換金資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

### （5）以下の記載事項は、投資信託についての留意事項です。

- ・投資信託は預金または金融債ではありません。
- ・投資信託は保険契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- ・投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口となります。）
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・証券会社（第一種金融商品取引業者）を通して購入されていない投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

## b. リスクの管理体制

委託会社では、各コースの主要投資対象である投資信託証券が適切に運用されていることを確認するために運用部門およびプロダクト部門がモニターします。運用部門およびプロダクト部門は、投資信託証券の運用会社に対し、ポートフォリオの内容開示を求めると共に、ポートフォリオの運用内容についての検証等を実施します。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、パーマナントコントロール・リスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカ

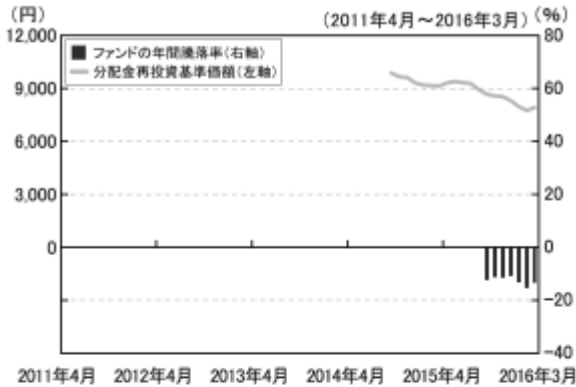
バーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、パフォーマンス評価および投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

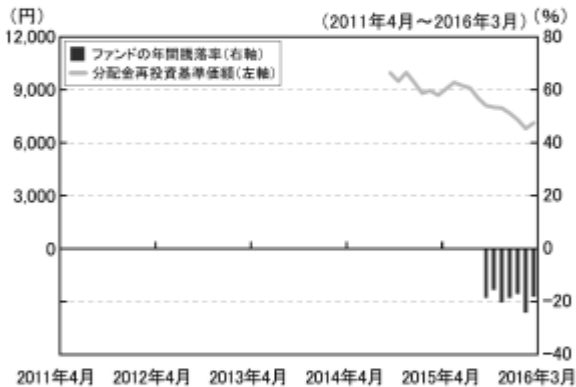
### c. 参考情報

#### ■各コースの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

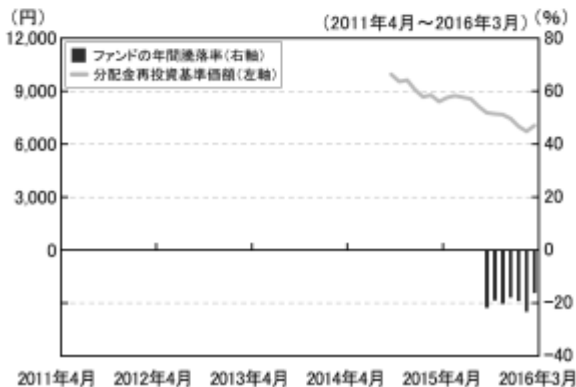
##### 為替ヘッジありコース



##### 為替ヘッジなしコース



##### 為替プレミアムコース

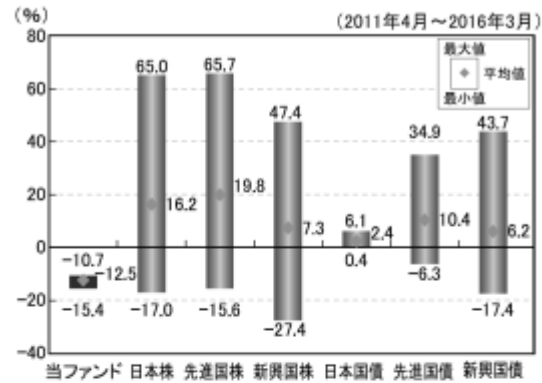


※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。ただし、騰落率は2015年9月から2016年3月まで、分配金再投資基準価額は2014年9月から2016年3月までのものを表示しております。

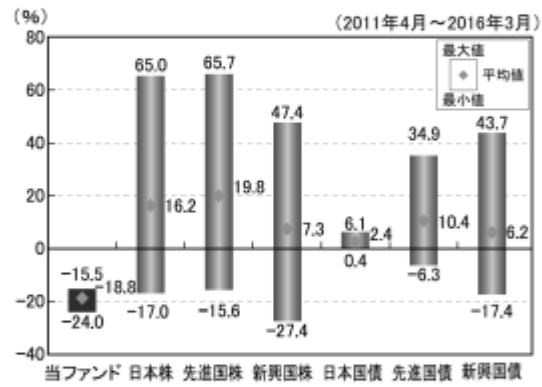
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### ■各コースと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

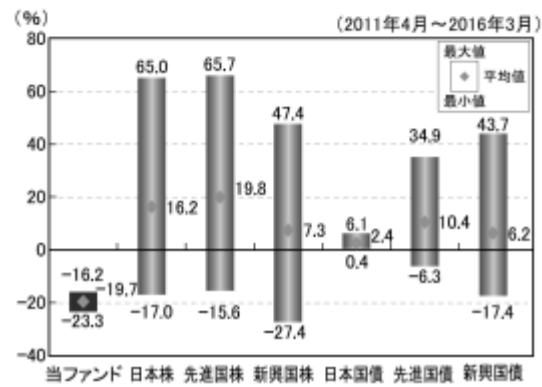
##### 為替ヘッジありコース



##### 為替ヘッジなしコース



##### 為替プレミアムコース



※各コースと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各コース及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、各コースの騰落率は2015年9月から2016年3月までのものを表示しております。

※各コースの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが各コースの投資対象とは限りません。



**各資産クラスの指数**

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村証券株式会社、シティ世界国債インデックス: Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は各コースの運用に関し一切責任を負いません。

**4【手数料等及び税金】****(5)【課税上の取扱い】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

**<訂正・更新後>**

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成28年3月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

**個人の受益者に対する課税****収益分配金について**

収益分配金のうち普通分配金は、配当所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収課税が行われます。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

**一部解約金、償還金について**

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

\* 収益分配金（普通分配金）については、源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等及び特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡損との通算を行うことができます。

\* 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限ります。）及び譲渡所得等、特定公社債等の利子所得等との損益通算を行うことができます。

**法人の受益者に対する課税****収益分配金について**

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

**一部解約金、償還金について**

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年 1月 1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

\* 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

#### < 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

#### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### < 外国の税法に関する開示 >

##### 外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

**外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。**

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用が可能です。NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得等が一定の期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。



## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

## (1)【投資状況】（平成28年3月末現在）

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	1,579,001,864	95.06
投資信託受益証券	日本	9,990,982	0.60
小計		1,588,992,846	95.66
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		72,152,034	4.34
合計（純資産総額）		1,661,144,880	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	923,504,844	96.92
投資信託受益証券	日本	9,990,982	1.05
小計		933,495,826	97.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		19,312,901	2.03
合計（純資産総額）		952,808,727	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	2,923,586,408	97.00
投資信託受益証券	日本	29,972,946	0.99
小計		2,953,559,354	97.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		60,342,055	2.00
合計（純資産総額）		3,013,901,409	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】（平成28年3月末現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（主要銘柄の明細）

## &lt;北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース&gt;

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	投資証券	2,293,627	682	1,566,294,942	688.4301	1,579,001,864	95.06
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	10,020,041	0.9971	9,990,982	0.9971	9,990,982	0.60

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	投資証券	1,502,598	605	909,146,919	614.6054	923,504,844	96.92
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	10,020,041	0.9971	9,990,982	0.9971	9,990,982	1.05

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	投資証券	4,800,979	595	2,857,782,749	608.9563	2,923,586,408	97.00
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	30,060,121	0.9971	29,972,946	0.9971	29,972,946	0.99

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の主要銘柄の明細

Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド）

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	社債券	ノルウェー	SOLOR BIOENERGI FLOAT 11/02/2017	7.57	2017/11/2	4.82
2	社債券	ノルウェー	BORGSTAD FLOAT 10/03/2017	8.13	2017/10/3	4.74
3	社債券	ノルウェー	KLAVENESS SHIP HOLDING FLOAT 03/20/2020	5.25	2020/3/20	4.06
4	社債券	デンマーク	PWT HOLDING A/S 05/26/2019	6.5	2019/5/26	4.05
5	社債券	ノルウェー	VV HOLDINGS AS 07/10/2019	6.37	2019/7/10	3.89
6	社債券	ノルウェー	AKERNO FLOAT 06/06/2020	5.04	2020/6/6	3.70
7	社債券	イギリス	NAVIGATOR HOLDINGS 12/18/2017	9.00	2017/12/18	3.00
8	社債券	バミューダ	GOLAR LNG PARTNER FLOAT 05/22/2020	5.0182	2020/5/22	2.91
9	社債券	アメリカ	TEEKAY OFFSHORE PARTNERS 07/30/2019	6.00	2019/7/30	2.74
10	社債券	ノルウェー	SHIP FINANCE INTL FLOAT 03/19/2019	5.10	2019/3/19	2.68

\* 投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（種類別投資比率）

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース &gt;

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	95.06
国内	投資信託受益証券	0.60
合計		95.66

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	96.92
国内	投資信託受益証券	1.05

合 計	97.97
-----	-------

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	97.00
国内	投資信託受益証券	0.99
合 計		97.99

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の種類別投資比率

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの計算期間末日および平成28年3月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	3,952,939,931	3,995,514,168	9,285	9,385
	(第2期末) 平成27年 3月16日	3,850,945,526	3,937,744,742	8,873	9,073
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	3,861,964,742	3,935,748,683	8,898	9,068
	(第4期末) 9月15日	3,336,684,579	3,418,278,764	8,179	8,379
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	2,124,889,427	2,180,871,929	7,591	7,791
	(第6期末) 平成28年 3月15日	1,671,518,901	1,714,996,634	6,920	7,100
	平成27年 3月末	3,827,857,686	-	8,847	-
	4月末	3,883,656,002	-	9,016	-
	5月末	3,950,045,131	-	9,090	-
	6月末	3,819,258,525	-	8,861	-
	7月末	3,714,296,603	-	8,811	-
	8月末	3,595,615,200	-	8,481	-
	9月末	3,000,219,058	-	8,039	-
	10月末	2,649,562,705	-	7,950	-
	11月末	2,327,738,018	-	7,910	-
	12月末	2,036,008,691	-	7,511	-
	平成28年 1月末	1,842,670,023	-	7,211	-
	2月末	1,734,425,908	-	7,001	-
	3月末	1,661,144,880	-	6,971	-

\*基準価額は1万口当たり

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	2,548,224,394	2,575,480,741	9,349	9,449
	(第2期末) 平成27年 3月16日	2,507,126,848	2,566,958,977	8,381	8,581
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	2,969,349,460	3,028,915,978	8,973	9,153
	(第4期末) 9月15日	2,074,968,485	2,128,211,855	7,794	7,994
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	1,370,863,935	1,407,976,270	7,018	7,208
	(第6期末) 平成28年 3月15日	992,160,680	1,017,956,908	6,154	6,314
	平成27年 3月末	2,532,020,631	-	8,410	-
	4月末	2,804,079,987	-	8,756	-
	5月末	3,003,808,859	-	9,099	-
	6月末	2,816,546,402	-	8,766	-
	7月末	2,604,119,302	-	8,635	-
	8月末	2,289,480,023	-	8,095	-
	9月末	1,789,327,441	-	7,498	-
	10月末	1,626,675,886	-	7,404	-
	11月末	1,521,601,222	-	7,360	-
	12月末	1,281,708,614	-	6,901	-
	平成28年 1月末	1,134,239,078	-	6,573	-
	2月末	992,069,151	-	6,123	-
	3月末	952,808,727	-	6,243	-

\*基準価額は1万口当たり

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	11,487,945,705	11,614,930,924	9,047	9,147
	(第2期末) 平成27年 3月16日	10,605,022,205	10,863,321,280	8,211	8,411
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	10,495,216,866	10,696,566,692	8,340	8,500
	(第4期末) 9月15日	7,475,197,439	7,676,892,699	7,412	7,612
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	4,561,908,529	4,682,965,204	6,783	6,963
	(第6期末) 平成28年 3月15日	3,122,032,720	3,199,416,601	6,052	6,202
	平成27年 3月末	10,362,367,619	-	8,120	-
	4月末	10,537,323,756	-	8,346	-
	5月末	10,690,688,477	-	8,453	-
	6月末	9,896,021,275	-	8,202	-
	7月末	9,200,239,297	-	8,116	-
	8月末	8,139,113,194	-	7,700	-
	9月末	6,516,109,523	-	7,179	-
	10月末	5,649,525,125	-	7,125	-
	11月末	5,080,277,627	-	7,086	-
	12月末	4,194,775,199	-	6,696	-
	平成28年 1月末	3,477,241,251	-	6,297	-
	2月末	3,182,194,200	-	6,047	-
	3月末	3,013,901,409	-	6,182	-

\*基準価額は1万口当たり

## 【分配の推移】

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース &gt;

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	170
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	200
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	180

\* 分配金は1万口当たり

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	180
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	190
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	160

\* 分配金は1万口当たり

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	160
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	180
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	150

\* 分配金は1万口当たり

## 【収益率の推移】

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース &gt;

特定期間	計算期間		収益率（%）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	6.2
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	2.3
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	2.2
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	5.8
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	4.7
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	6.5

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

特定期間	計算期間		収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	5.5
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	8.2
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	9.2
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	10.9
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	7.5
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	10.0

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	8.5
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	7.0
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	3.5
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	8.7
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	6.1
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	8.6

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	4,274,373,343	16,949,564
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	115,929,422	33,392,359
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	96,660,346	96,389,360
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	313,977,903	574,500,453
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	3,298,113	1,283,882,263
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	3,575,471	387,270,939

\* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	3,033,608,132	307,973,414
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	288,776,664	22,804,904
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	369,234,525	51,590,000
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	35,490,887	682,573,368
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	3,479,572	712,367,277
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	12,944,507	353,961,017

\* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	12,772,864,594	74,342,684



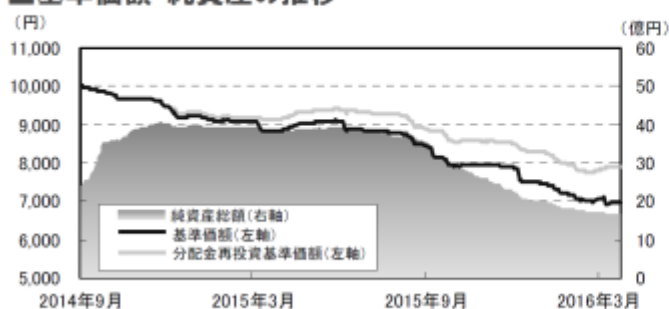
	第2期	自 平成26年12月16日	至 平成27年 3月16日	425,586,811	209,154,962
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日	至 平成27年 6月15日	218,295,659	548,885,289
	第4期	自 平成27年 6月16日	至 平成27年 9月15日	20,891,419	2,520,492,515
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日	至 平成27年12月15日	7,312,688	3,366,704,837
	第6期	自 平成27年12月16日	至 平成28年 3月15日	6,996,487	1,573,441,956

\* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

## <参考情報> 運用実績（2016年3月31日現在）

### 為替ヘッジありコース

#### ■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,971円
純資産総額	16.6億円

※基準価額は1万口当たり

#### ■分配の推移

2015年 3月	200 円
2015年 6月	170 円
2015年 9月	200 円
2015年12月	200 円
2016年 3月	180 円
設定来累計	1,050 円

※1万口当たり（税引前）

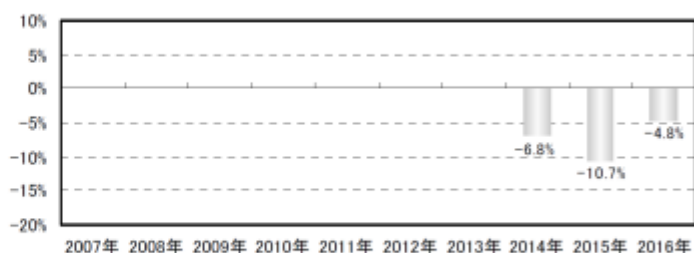
#### ■主要な資産の状況

##### 投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	95.06
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	0.60
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4.34
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

#### ■年間収益率の推移



2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年

※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日（2014年9月8日）から年末までの収益率、2016年は年初から3月末までの収益率です。

※収益率は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

## 為替ヘッジなしコース

### ■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出してあります。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,243円
純資産総額	9.5億円

※基準価額は1万口当たり

### ■分配の推移

2015年 3月	200 円
2015年 6月	180 円
2015年 9月	200 円
2015年12月	190 円
2016年 3月	160 円
設定来累計	1,030 円

※1万口当たり(税引前)

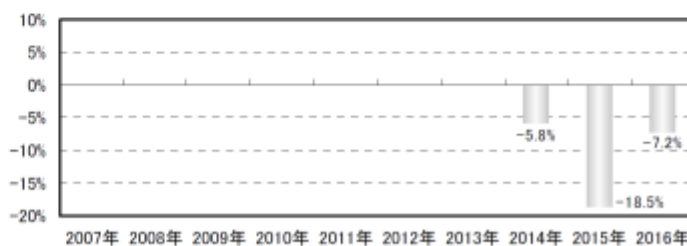
### ■主要な資産の状況

#### 投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	96.92
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	1.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.03
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

### ■年間収益率の推移



2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年

※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2016年は年初から3月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出してあります。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

## 為替プレミアムコース

### ■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出してあります。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,182円
純資産総額	30.1億円

※基準価額は1万口当たり

### ■分配の推移

2015年 3月	200 円
2015年 6月	160 円
2015年 9月	200 円
2015年12月	180 円
2016年 3月	150 円
設定来累計	990 円

※1万口当たり(税引前)

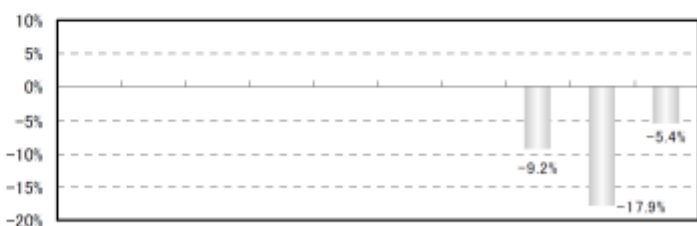
### ■主要な資産の状況

#### 投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	97.00
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.00
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

### ■年間収益率の推移



2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年

※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2016年は年初から3月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出してあります。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

## 《各コース共通》

## 投資対象ファンドの組入上位10銘柄

## Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド）

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	純資産比率(%)
1	社債券	ノルウェー	SOLOR BIOENERGI FLOAT 11/02/2017	7.57	2017/11/2	4.82
2		ノルウェー	BORGESTAD FLOAT 10/03/2017	8.13	2017/10/3	4.74
3		ノルウェー	KLAVENESS SHIP HOLDING FLOAT 03/20/2020	5.25	2020/3/20	4.06
4		デンマーク	PWT HOLDING A/S 05/26/2019	6.5	2019/5/26	4.05
5		ノルウェー	VV HOLDINGS AS 07/10/2019	6.37	2019/7/10	3.89
6		ノルウェー	AKERNO FLOAT 06/06/2020	5.04	2020/6/6	3.70
7		イギリス	NAVIGATOR HOLDINGS 12/18/2017	9.00	2017/12/18	3.00
8		バミューダ	GOLAR LNG PARTNER FLOAT 05/22/2020	5.0182	2020/5/22	2.91
9		アメリカ	TEEKAY OFFSHORE PARTNERS 07/30/2019	6.00	2019/7/30	2.74
10		ノルウェー	SHIP FINANCE INTL FLOAT 03/19/2019	5.10	2019/3/19	2.68

※上記は、Nordic High Yield Bond Investment Fundのサブファンド全体の内容を表示しております。純資産比率は、Nordic High Yield Bond Investment Fundの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

## BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

有価証券の組入れはありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
\*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年9月16日から平成28年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成27年9月15日現在)	当特定期間末 (平成28年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	126,721,852	77,816,114
投資信託受益証券	9,990,982	9,990,982
投資証券	3,147,929,086	1,636,157,295
未収入金	230,000,000	20,000,000
未収利息	34	2
流動資産合計	3,514,641,954	1,743,964,393
資産合計	3,514,641,954	1,743,964,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	81,594,185	43,477,733
未払解約金	86,898,893	24,033,387
未払受託者報酬	303,796	151,985
未払委託者報酬	8,810,060	4,407,551
その他未払費用	350,441	374,836
流動負債合計	177,957,375	72,445,492
負債合計	177,957,375	72,445,492
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>*1,*2</sup> 4,079,709,278	<sup>*1,*2</sup> 2,415,429,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>*3</sup> 743,024,699	<sup>*3</sup> 743,910,759
(分配準備積立金)	6,892,688	8,971,870
元本等合計	3,336,684,579	1,671,518,901
純資産合計	3,336,684,579	1,671,518,901
負債純資産合計	3,514,641,954	1,743,964,393

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日)	当特定期間 (自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	179,984,309	118,047,929
受取利息	3,978	2,647
有価証券売買等損益	300,651,578	371,771,791
<b>営業収益合計</b>	<b>120,663,291</b>	<b>253,721,215</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	616,228	369,329
委託者報酬	17,870,545	10,710,440
その他費用	756,536	838,443
<b>営業費用合計</b>	<b>19,243,309</b>	<b>11,918,212</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>139,906,600</b>	<b>265,639,427</b>
経常利益又は経常損失( )	139,906,600	265,639,427
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>139,906,600</b>	<b>265,639,427</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	14,392,019	36,835,614
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>489,015,316</b>	<b>743,024,699</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,983,391	328,983,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,983,391	328,983,336
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>48,100,067</b>	<b>1,605,348</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,100,067	1,605,348
分配金	*1 155,378,126	*1 99,460,235
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>743,024,699</b>	<b>743,910,759</b>



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
--------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成27年9月15日現在)		当特定期間末 (平成28年3月15日現在)	
*1 期首元本額	4,339,960,842 円	*1 期首元本額	4,079,709,278 円
期中追加設定元本額	410,638,249 円	期中追加設定元本額	6,873,584 円
期中解約元本額	670,889,813 円	期中解約元本額	1,671,153,202 円
*2 特定期間末における受益権の総数	4,079,709,278 口	*2 特定期間末における受益権の総数	2,415,429,660 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、743,024,699円であります。		*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、743,910,759円であります。	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日)	
*1 分配金の計算過程 (自 平成27年3月17日 至 平成27年6月15日)	<p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(71,116,366円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(942,178円)、及び分配準備積立金(2,967,436円)より分配対象収益は75,025,980円(1万口当たり172.85円)であり、うち、73,783,941円(1万口当たり170.00円)を分配金額としております。</p>
(自 平成27年6月16日 至 平成27年9月15日)	<p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(87,824,631円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(953,265円)、及び分配準備積立金(662,242円)より分配対象収益は89,440,138円(1万口当たり219.22円)であり、うち、81,594,185円(1万口当たり200.00円)を分配金額としております。</p>
当特定期間 (自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日)	
*1 分配金の計算過程 (自 平成27年9月16日 至 平成27年12月15日)	

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（54,931,060円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（659,655円）、及び分配準備積立金（6,083,069円）より分配対象収益は61,673,784円（1万口当たり220.32円）であり、うち、55,982,502円（1万口当たり200.00円）を分配金額としております。

（自 平成27年12月16日 至 平成28年3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（47,612,428円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（602,711円）、及び分配準備積立金（4,837,175円）より分配対象収益は53,052,314円（1万口当たり219.62円）であり、うち、43,477,733円（1万口当たり180.00円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

### I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成27年9月15日現在）	当特定期間末 （平成28年3月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -

	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
--	---	---------------------

## (有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成27年9月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,004
投資証券	287,678,037
合計	287,680,041

当特定期間末（平成28年3月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	-
投資証券	167,695,620
合計	167,695,620

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 （平成27年9月15日現在）		当特定期間末 （平成28年3月15日現在）	
一口当たり純資産額	0.8179 円	一口当たり純資産額	0.6920 円
（一万口当たり純資産額	8,179 円）	（一万口当たり純資産額	6,920 円）

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額		備考
				単価	金額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	10,020,041	0.9971	9,990,982
		円 小計	10,020,041	-	9,990,982
		投資信託受益証券 合計	10,020,041	-	9,990,982
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class A	2,395,905	682.8974	1,636,157,295
		円 小計	2,395,905	-	1,636,157,295
		投資証券 合計	2,395,905	-	1,636,157,295
合計			-	-	1,646,148,277

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成27年9月15日現在)	当特定期間末 (平成28年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	93,120,213	42,216,321
投資信託受益証券	9,990,982	9,990,982
投資証券	1,969,577,863	969,428,283
未収入金	120,000,000	-
未収利息	25	1
流動資産合計	2,192,689,083	1,021,635,587
資産合計	2,192,689,083	1,021,635,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	53,243,370	25,796,228
未払解約金	57,893,204	624,500
未払受託者報酬	211,545	92,184
未払委託者報酬	6,134,758	2,673,221
その他未払費用	237,721	288,774
流動負債合計	117,720,598	29,474,907
負債合計	117,720,598	29,474,907
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>*1,*2</sup> 2,662,168,522	<sup>*1,*2</sup> 1,612,264,307
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>*3</sup> 587,200,037	<sup>*3</sup> 620,103,627
(分配準備積立金)	2,987,754	3,746,959
元本等合計	2,074,968,485	992,160,680
純資産合計	2,074,968,485	992,160,680
負債純資産合計	2,192,689,083	1,021,635,587

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前特定期間 ( 自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日 )	当特定期間 ( 自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日 )
<b>営業収益</b>		
受取配当金	126,798,355	73,160,232
受取利息	3,164	1,718
有価証券売買等損益	168,007,898	327,149,580
<b>営業収益合計</b>	<b>41,206,379</b>	<b>253,987,630</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	434,065	227,446
委託者報酬	12,587,741	6,595,851
その他費用	526,927	667,452
<b>営業費用合計</b>	<b>13,548,733</b>	<b>7,490,749</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>54,755,112</b>	<b>261,478,379</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>54,755,112</b>	<b>261,478,379</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>54,755,112</b>	<b>261,478,379</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	35,289,379	32,594,185
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>	<b>484,479,630</b>	<b>587,200,037</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>78,402,620</b>	<b>263,552,327</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,402,620	263,582,327
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>48,847,406</b>	<b>4,663,160</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,847,406	4,663,160
<b>分配金</b>	<b>*1 112,809,888</b>	<b>*1 62,908,563</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金 ( )</b>	<b>587,200,037</b>	<b>620,103,627</b>



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成27年9月15日現在)		当特定期間末 (平成28年3月15日現在)	
*1 期首元本額	2,991,606,478 円	*1 期首元本額	2,662,168,522 円
期中追加設定元本額	404,725,412 円	期中追加設定元本額	16,424,079 円
期中解約元本額	734,163,368 円	期中解約元本額	1,066,328,294 円
*2 特定期間末における受益権の総数	2,662,168,522 口	*2 特定期間末における受益権の総数	1,612,264,307 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、587,200,037 円であります。		*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、620,103,627 円であります。	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日)	
*1 分配金の計算過程 (自 平成27年3月17日 至 平成27年6月15日)	計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(59,283,808円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(941,721円)、及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は60,225,529円(1万口当たり181.99円)であり、うち、59,566,518円(1万口当たり180.00円)を分配金額としております。
(自 平成27年6月16日 至 平成27年9月15日)	計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(56,231,124円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(530,150円)、及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は56,761,274円(1万口当たり213.21円)であり、うち、53,243,370円(1万口当たり200.00円)を分配金額としております。
当特定期間 (自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日)	

## \*1 分配金の計算過程

(自 平成27年9月16日 至 平成27年12月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（36,267,778円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（392,274円）、及び分配準備積立金（2,750,334円）より分配対象収益は39,410,386円（1万口当たり201.76円）であり、うち、37,112,335円（1万口当たり190.00円）を分配金額としております。

(自 平成27年12月16日 至 平成28年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（27,664,933円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（334,218円）、及び分配準備積立金（1,878,254円）より分配対象収益は29,877,405円（1万口当たり185.30円）であり、うち、25,796,228円（1万口当たり160.00円）を分配金額としております。

## (金融商品に関する注記)

## I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成27年9月15日現在)	当特定期間末 (平成28年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左

(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としておりません。	(3) 上記以外の金融商品 同左

## (有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成27年9月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,004
投資証券	308,376,463
合 計	308,378,467

当特定期間末（平成28年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	-
投資証券	143,862,430
合 計	143,862,430

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成27年9月15日現在)		当特定期間末 (平成28年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.7794 円	一口当たり純資産額	0.6154 円
(一万口当たり純資産額	7,794 円)	(一万口当たり純資産額	6,154 円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評 価 額		備考
				単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	10,020,041	0.9971	9,990,982
		円 小計	10,020,041	-	9,990,982
		投資信託受益証券 合計	10,020,041	-	9,990,982
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class B	1,602,226	605.0509	969,428,283
		円 小計	1,602,226	-	969,428,283
		投資証券 合計	1,602,226	-	969,428,283
合計			-	-	979,419,265

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成27年9月15日現在)	当特定期間末 (平成28年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	655,760	44,999
コール・ローン	389,112,156	134,599,948
投資信託受益証券	29,972,946	29,972,946
投資証券	7,173,095,967	3,058,051,874
未収入金	250,000,000	-
未収利息	106	3
流動資産合計	7,842,836,935	3,222,669,770
資産合計	7,842,836,935	3,222,669,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	201,695,260	77,383,881
未払解約金	142,894,791	13,695,600
未払受託者報酬	746,500	294,695
未払委託者報酬	21,648,458	8,546,030
その他未払費用	654,487	716,844
流動負債合計	367,639,496	100,637,050
負債合計	367,639,496	100,637,050
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>*1,*2</sup> 10,084,763,033	<sup>*1,*2</sup> 5,158,925,415
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	<sup>+3</sup> 2,609,565,594	<sup>+3</sup> 2,036,892,695
(分配準備積立金)	9,439,450	17,158,103
元本等合計	7,475,197,439	3,122,032,720
純資産合計	7,475,197,439	3,122,032,720
負債純資産合計	7,842,836,935	3,222,669,770

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前特定期間 ( 自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日 )	当特定期間 ( 自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日 )
<b>営業収益</b>		
受取配当金	453,330,612	240,153,038
受取利息	7,974	6,211
有価証券売買等損益	862,143,966	940,044,093
<b>営業収益合計</b>	<b>408,805,380</b>	<b>699,884,844</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,598,938	770,397
委託者報酬	46,369,123	22,341,380
その他費用	1,402,904	1,516,569
<b>営業費用合計</b>	<b>49,370,965</b>	<b>24,628,346</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>458,176,345</b>	<b>724,513,190</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>458,176,345</b>	<b>724,513,190</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>458,176,345</b>	<b>724,513,190</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	80,748,151	119,021,715
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>	<b>2,309,931,554</b>	<b>2,609,565,594</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>519,493,462</b>	<b>1,380,748,224</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	519,493,462	1,380,748,224
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>38,654,222</b>	<b>4,143,294</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,654,222	4,143,294
<b>分配金</b>	<b>△ 403,045,086</b>	<b>△ 198,440,556</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金 ( )</b>	<b>2,609,565,594</b>	<b>2,036,892,695</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
--------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成27年9月15日現在)	当特定期間末 (平成28年3月15日現在)
*1 期首元本額 12,914,953,759 円	*1 期首元本額 10,084,763,033 円
期中追加設定元本額 239,187,078 円	期中追加設定元本額 14,309,175 円
期中解約元本額 3,069,377,804 円	期中解約元本額 4,940,146,793 円
*2 特定期間末における受益権の総数 10,084,763,033 口	*2 特定期間末における受益権の総数 5,158,925,415 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、2,609,565,594 円であり ます。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、2,036,892,695 円であり ます。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成27年3月17日 至 平成27年9月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 平成27年3月17日 至 平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(204,962,823円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,160,238円)、及び分配準備積立金(6,480,488円)より分配対象収益は213,603,549円(1万口当たり169.72円)であり、うち、201,349,826円(1万口当たり160.00円)を分配金額としております。</p>
<p>(自 平成27年6月16日 至 平成27年9月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(200,655,701円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,746,317円)、及び分配準備積立金(10,479,009円)より分配対象収益は212,881,027円(1万口当たり211.09円)であり、うち、201,695,260円(1万口当たり200.00円)を分配金額としております。</p>

当特定期間 (自 平成27年9月16日 至 平成28年3月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 平成27年9月16日 至 平成27年12月15日)</p>

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（120,617,664円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,169,230円）、及び分配準備積立金（8,338,274円）より分配対象収益は130,125,168円（1万口当たり193.47円）であり、うち、121,056,675円（1万口当たり180.00円）を分配金額としております。

（自 平成27年12月16日 至 平成28年3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（87,117,281円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（903,242円）、及び分配準備積立金（7,424,703円）より分配対象収益は95,445,226円（1万口当たり185.00円）であり、うち、77,383,881円（1万口当たり150.00円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

### I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成27年9月15日現在）	当特定期間末 （平成28年3月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -



(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 については、短期間で決済されることか ら、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
---	---------------------

## (有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成27年9月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,012
投資証券	920,441,216
合 計	920,447,228

当特定期間末（平成28年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	-
投資証券	394,860,447
合 計	394,860,447

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 （平成27年9月15日現在）		当特定期間末 （平成28年3月15日現在）	
一口当たり純資産額	0.7412 円	一口当たり純資産額	0.6052 円
（一万口当たり純資産額	7,412 円）	（一万口当たり純資産額	6,052 円）

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨 銘 柄	券面総額	評 価 額		備考
			単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	30,060,121	0.9971	29,972,946
		円 小計	30,060,121	-	29,972,946
		投資信託受益証券 合計	30,060,121	-	29,972,946
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class C	5,137,345	595.2592	3,058,051,874
		円 小計	5,137,345	-	3,058,051,874
		投資証券 合計	5,137,345	-	3,058,051,874
合計			-	-	3,088,024,820

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券です。

1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	（平成27年9月14日現在）	（平成28年3月14日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		390,933,000	-
預金		-	390,717,483
未収利息		107	-
流動資産合計		390,933,107	390,717,483
資産合計		390,933,107	390,717,483
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		21,132	47
未払委託者報酬		190,439	414
流動負債合計		211,571	461
負債合計		211,571	461
純資産の部			
元本等			
元本		391,853,698	391,853,698
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,132,162	1,136,676
元本等合計		390,721,536	390,717,022
純資産合計		390,721,536	390,717,022
負債純資産合計		390,933,107	390,717,483

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成27年9月14日現在）		（平成28年3月14日現在）	
一口当たり純資産額	0.9971 円	一口当たり純資産額	0.9971 円
（一万口当たり純資産額	9,971 円）	（一万口当たり純資産額	9,971 円）

（3）有価証券組入明細

該当事項はありません。

## 2. 「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券の事務代行会社であるBNP Paribas Securities Services, Singapore Branchからの情報に基づき、平成26年12月31日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 純資産計算書

2014年12月31日現在

資産	金額(円)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	16,668,431,028
未収追加設定代金	250,000,000
未収利息	179,190,432
現金	993,682,173
その他未収入金	10,001,359
資産合計	18,101,304,992
<b>負債</b>	
損益を通じて公正価値評価される金融負債	231,798,396
未払管理事務報酬	2,332,106
未払監査報酬	2,736,302
未払保管報酬	1,295,618
未払法務報酬	624,453
未払運用報酬	28,520,089
未払登録費用	268,496
未払信託報酬	36,604
未払準備費用	1,087,012
負債合計(買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産を除く)	268,699,076
<b>買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産額</b>	<b>17,832,605,916</b>

## (2) 一口当たりの純資産額情報

2014年12月31日現在

シェアクラス	シェア数	1シェア当たりの純資産額(円)
Class A	4,236,911	919.2667
Class B	2,809,187	919.0511
Class C	12,813,551	886.2468

## (3) 投資有価証券明細表

2014年12月31日現在

銘柄名	通貨	券面総額	時価 (円)	純資産 比率 (%)
<b>社債券</b>				
(バミューダ)				
Ship Finance International Ltd 5.6% Due 19/03/2019 FRN	NOK	25,000,000.00	371,300,271	2.08%
Gaslog Ltd 7% Due 27/06/2018 FRN	NOK	22,000,000.00	349,177,586	1.96%
Stolt-Nielsen Ltd 4.82% Due 18/03/2021 FRN	NOK	15,000,000.00	221,878,017	1.24%
Seadrill Ltd 6.625% Due 15/09/2020	USD	2,200,000.00	218,598,566	1.23%
Ship Finance International Ltd 6.62% Due 19/10/2017 FRN	NOK	10,000,000.00	157,203,513	0.88%
North Atlantic Drilling Ltd 6.25% Due 01/02/2019	USD	2,000,000.00	153,411,173	0.86%
North Atlantic Drilling Ltd 6.25% Due 01/02/2019	USD	1,800,000.00	138,070,056	0.77%
North Atlantic Drilling Ltd 5.99% Due 30/10/2018 FRN	NOK	12,000,000.00	128,556,161	0.72%
Seadrill Ltd 3.51% Due 18/03/2019 FRN	SEK	10,000,000.00	114,969,006	0.64%
Seadrill Ltd 6.125% Due 15/09/2017	USD	1,000,000.00	106,906,419	0.60%
Bassdrill Alpha Ltd 7.5% Due 05/07/2018	USD	982,143.00	105,389,865	0.59%
Gulf Keystone Petroleum Ltd 13% Due 18/04/2017	USD	1,000,000.00	85,125,453	0.48%
Hoegh Lng Holdings Ltd 7.65% Due 03/10/2017 FRN	NOK	1,000,000.00	16,171,001	0.09%
	小計		2,166,757,087	12.14%
(カナダ)				
Etrion Corp 8% Due 23/04/2019	EUR	500,000.00	65,829,574	0.37%
	小計		65,829,574	0.37%
(ケイマン諸島)				
Polarcus Ltd 8% Due 07/06/2018	USD	2,800,000.00	147,710,645	0.83%
Siem Offshore Inc 6.34% Due 30/01/2018 FRN	NOK	6,000,000.00	92,709,231	0.52%
Siem Offshore Inc 5.9% Due 28/03/2019 FRN	NOK	4,000,000.00	59,647,336	0.33%
Polarcus Ltd 8.9% Due 08/07/2019 FRN	NOK	6,000,000.00	42,360,995	0.24%
	小計		342,428,207	1.92%
(キプロス)				
Prosafe Se 4.57% Due 22/10/2018 FRN	NOK	12,000,000.00	172,386,879	0.97%
Prosafe Se 4.66% Due 09/09/2019 FRN	NOK	8,000,000.00	110,733,857	0.62%
Songa Offshore 4% Due 23/12/2019	USD	400,000.00	38,046,665	0.21%
	小計		321,167,401	1.80%
(デンマーク)				
Pwt Holding A/S 6.8025% Due 26/05/2019 FRN	DKK	9,000,000.00	166,581,617	0.93%
J Lauritzen A/S 10.5% Due 05/05/2015	NOK	10,000,000.00	162,311,116	0.91%
Danske Bank A/S 1.95% Due 01/07/2019 FRN	NOK	7,000,000.00	112,152,728	0.63%
J Lauritzen A/S 9.86% Due 24/10/2017 FRN	NOK	2,000,000.00	32,127,207	0.18%
	小計		473,172,668	2.65%
(エストニア)				
Tallink Group As 6.62% Due 18/10/2018 FRN	NOK	3,000,000.00	48,693,335	0.27%
	小計		48,693,335	0.27%
(フィンランド)				
Paroc Group Oy 6.25% Due 15/05/2020	EUR	1,400,000.00	191,939,451	1.08%
Elematic Oy Ab 10% Due 30/05/2018	EUR	800,000.00	103,876,528	0.58%
	小計		295,815,979	1.66%
(香港)				
Neptuno Finance Ltd 9.75% Due 07/11/2019	USD	1,100,000.00	127,268,547	0.71%
	小計		127,268,547	0.71%
(ルクセンブルク)				

Prospector Finance li Sarl 7.75% Due 19/06/2019	USD	1,000,000.00	120,694,344	0.68%
European Directories Bondco Sca 7.082% Due 09/12/2018 FRN	EUR	700,000.00	92,161,403	0.52%
	小計		212,855,747	1.20%
(マーシャル諸島)				
Navigator Holdings Ltd 9% Due 18/12/2017	USD	2,200,000.00	279,595,149	1.57%
Teekay Offshore Partners Lp 7.4% Due 27/01/2017 FRN	NOK	6,000,000.00	96,067,009	0.54%
	小計		375,662,158	2.11%
(モーリシャス)				
Bayport Management Ltd 13% Due 12/06/2017	SEK	5,000,000.00	81,651,948	0.46%
	小計		81,651,948	0.46%
(オランダ)				
Norshore Atlantic Bv 12% Due 21/12/2018	USD	2,500,000.00	233,045,914	1.31%
Bluewater Holding Bv 10% Due 10/12/2019	USD	1,000,000.00	110,303,404	0.62%
	小計		343,349,318	1.93%
(ノルウェー)				
Kistefos As 8.71% Due 16/12/2016 FRN	NOK	38,000,000.00	571,207,200	3.20%
Borgestad Asa 8.692308% Due 03/10/2017 FRN	NOK	21,500,000.00	344,671,254	1.93%
Odfjell Se 8.14% Due 03/12/2018 FRN	NOK	22,000,000.00	333,999,914	1.87%
Aker Asa 5.62% Due 06/06/2020 FRN	NOK	20,000,000.00	303,074,992	1.70%
Olympic Shipping As 6.47% Due 18/06/2019 FRN	NOK	20,000,000.00	290,554,489	1.63%
Rem Offshore Asa 6.75% Due 25/09/2019 FRN	NOK	20,000,000.00	287,642,803	1.61%
Atlantic Offshore As 8.96% Due 16/05/2018 FRN	NOK	19,000,000.00	285,603,600	1.60%
Solstad Offshore Asa 5% Due 24/06/2019 FRN	NOK	19,000,000.00	273,395,869	1.53%
Ewos Holding As 6.75% Due 01/11/2020	EUR	2,000,000.00	263,318,294	1.48%
Klaveness Ship Holding As 5.75% Due 20/03/2020 FRN	NOK	17,000,000.00	256,221,050	1.44%
Volstad Shipping As 7.65% Due 30/05/2018 FRN	NOK	16,000,000.00	241,787,594	1.36%
Petroleum Geo-Services Asa 7.375% Due 15/12/2018	USD	2,250,000.00	229,299,195	1.29%
Solor Bioenergi Holding As 6.58% Due 02/11/2017 FRN	NOK	14,000,000.00	216,601,386	1.21%
Norwegian Air Shuttle Asa 5.4% Due 03/07/2017 FRN	NOK	13,500,000.00	210,484,736	1.18%
Boa Offshore As 8.22% Due 18/12/2018 FRN	NOK	14,000,000.00	189,736,098	1.06%
Norlandia Care Group As 6.63% Due 10/04/2018 FRN	NOK	10,000,000.00	160,711,992	0.90%
Havila As 8.33% Due 26/09/2017 FRN	NOK	10,000,000.00	158,313,306	0.89%
Beerenberg Holdco li As 6.5% Due 27/06/2018 FRN	NOK	12,000,000.00	154,475,407	0.87%
Det Norske Oljeselskap Asa 6.65% Due 02/07/2020 FRN	NOK	10,000,000.00	153,514,654	0.86%
Petroleum Geo-Services Asa 7.375% Due 15/12/2018	USD	1,500,000.00	152,866,130	0.86%
Dolphin Group As 9.14% Due 05/12/2017 FRN	NOK	11,000,000.00	143,134,402	0.80%
Boa Sbl As 7.12% Due 19/04/2018 FRN	NOK	9,866,667.00	138,057,736	0.77%
Dno Asa 9.14% Due 11/04/2016 FRN	NOK	8,500,000.00	135,103,760	0.76%
Dnb Boligkreditt As 2.2% Due 26/05/2020 FRN	NOK	8,000,000.00	130,180,104	0.73%
Nordea Eiendomskreditt As 1.87% Due 17/06/2020 FRN	NOK	8,000,000.00	129,076,708	0.72%
Volstad Subsea As 8.25% Due 05/07/2016 FRN	NOK	8,000,000.00	128,880,463	0.72%
Dof Asa 7.66% Due 09/03/2015 FRN	NOK	8,000,000.00	128,472,239	0.72%
Fred Olsen Energy Asa 4.65% Due 28/02/2019 FRN	NOK	9,000,000.00	127,817,558	0.72%
Oceanteam Shipping Asa 11.4828% Due 24/10/2017 FRN	USD	1,000,000.00	125,440,148	0.70%
Wilh Wilhelmsen Asa 3.43% Due 09/04/2019 FRN	NOK	8,000,000.00	124,618,605	0.70%
Boa Ocv As 6.75% Due 07/10/2019 FRN	NOK	8,000,000.00	121,742,996	0.68%
Handelseiendom li As 4.64% Due 13/01/2015 FRN	NOK	8,000,000.00	116,736,074	0.65%
Island Drilling Co Asa 9.5% Due 03/04/2018	USD	1,000,000.00	114,199,991	0.64%
Sor Boligkreditt As 1.8% Due 24/06/2020 FRN	NOK	7,000,000.00	112,289,293	0.63%

Aker Asa 6.62% Due 07/09/2022 FRN	NOK	7,000,000.00	107,681,560	0.60%
Western Bulk Asa 8.37% Due 19/04/2017 FRN	NOK	7,000,000.00	106,341,766	0.60%
Golden Energy Offshore Services As 8.99% Due 28/05/2017 FRN	NOK	7,000,000.00	106,061,919	0.59%
Island Offshore Shipholding Lp 6.89% Due 05/04/2016 FRN	NOK	7,000,000.00	105,918,973	0.59%
Hexagon Composites Asa 6.65% Due 02/07/2018 FRN	NOK	6,000,000.00	98,982,948	0.56%
Sor Boligkreditt As 1.93% Due 18/09/2019 FRN	NOK	6,000,000.00	97,013,434	0.54%
Teodin Acquico As 7.65% Due 02/10/2017 FRN	NOK	6,000,000.00	96,667,064	0.54%
Bustadkreditt Sogn Og Fjordane As 1.83% Due 15/06/2020 FRN	NOK	6,000,000.00	96,445,809	0.54%
Sparebank 1 Naeringskreditt As 1.94% Due 17/06/2020 FRN	NOK	6,000,000.00	96,375,192	0.54%
Ssb Boligkreditt As 1.93% Due 03/09/2020 FRN	NOK	6,000,000.00	95,944,292	0.54%
Havyard Group Asa 6.97% Due 13/06/2017 FRN	NOK	6,000,000.00	93,069,034	0.52%
Fjord Line As 9.09% Due 05/02/2018 FRN	NOK	6,000,000.00	92,109,560	0.52%
Vestland Offshore Invest As 11.65% Due 15/01/2016 FRN	NOK	5,000,000.00	81,405,421	0.46%
Gjensidige Bank Boligkreditt As 2.14% Due 03/03/2020 FRN	NOK	5,000,000.00	80,968,141	0.45%
Odfjell Se 7.39% Due 11/04/2017 FRN	NOK	5,000,000.00	77,875,994	0.44%
Bonheur Asa 4.73% Due 09/07/2019 FRN	NOK	5,000,000.00	71,074,039	0.40%
Dof Asa 8.59% Due 12/09/2019 FRN	NOK	4,000,000.00	59,810,191	0.34%
Dno Asa 7.7291% Due 11/04/2016 FRN	USD	500,000.00	59,527,869	0.33%
Dof Asa 6.35% Due 07/02/2018 FRN	NOK	4,000,000.00	58,766,795	0.33%
World Wide Supply As 7.75% Due 26/05/2017	USD	500,000.00	56,800,258	0.32%
Ewos Holding As 6.58% Due 01/11/2020 FRN	NOK	4,000,000.00	56,609,000	0.32%
Digiplex Fetsund As 5.6% Due 11/06/2019 FRN	NOK	3,000,000.00	48,213,598	0.27%
Veritas Petroleum Services Bv 7% Due 01/04/2019	USD	400,000.00	46,039,682	0.26%
Grieg Seafood Asa 8.5% Due 21/12/2015 FRN	NOK	2,000,000.00	32,981,939	0.18%
Color Group As 5.97% Due 18/12/2017 FRN	NOK	2,000,000.00	30,463,318	0.17%
Sparebanken Vest Boligkreditt As 2.09% Due 22/11/2019 FRN	NOK	1,000,000.00	16,145,063	0.09%
Electromagnetic Geoservices 7.5% Due 27/06/2016 FRN	NOK	1,000,000.00	15,680,469	0.09%
Im Skaugen Se 10.64% Due 11/04/2017 FRN	NOK	1,000,000.00	13,761,024	0.08%
	小計		8,851,964,392	49.62%
(シンガポール)				
Oro Negro Impetus Pte Ltd 11% Due 04/12/2015	USD	2,000,000.00	233,795,258	1.31%
Oro Negro Drilling Pte Ltd 7.5% Due 24/01/2019	USD	1,470,000.00	147,605,737	0.83%
Axis Offshore Pte Ltd 7.4926% Due 18/05/2018 FRN	USD	800,000.00	82,008,183	0.46%
	小計		463,409,178	2.60%
(スウェーデン)				
Hoist Kredit Ab 3.832% Due 02/10/2017 FRN	EUR	2,000,000.00	283,629,347	1.59%
Norcell Sweden Holding 3 Ab 5.25% Due 04/11/2019	SEK	15,000,000.00	232,607,543	1.30%
Fastpartner Ab 2.508% Due 21/03/2018 FRN	SEK	15,000,000.00	223,203,306	1.25%
Braathens Aviation Ab 6.008% Due 20/03/2018 FRN	SEK	13,000,000.00	192,633,506	1.08%
Heimstaden Ab 3.268% Due 16/09/2019 FRN	SEK	10,000,000.00	146,924,497	0.82%
Skandiabanken Ab 2.11% Due 14/08/2020 FRN	NOK	8,000,000.00	129,035,259	0.72%
Nobina Europe Ab 8% Due 13/05/2019	SEK	6,000,000.00	91,205,130	0.51%
Verisure Holding Ab 8.75% Due 01/12/2018	EUR	500,000.00	77,617,238	0.44%
Intrum Justitia Ab 1.876% Due 15/05/2019 FRN	SEK	5,000,000.00	74,034,903	0.42%
Etraveli Ab 6.581% Due 27/09/2017 FRN	EUR	500,000.00	68,187,107	0.38%
Corral Petroleum Holdings Ab 15% Due 31/12/2017	EUR	500,000.00	68,005,758	0.38%
Kahrs Holding Ab 7.758% Due 20/12/2017 FRN	SEK	4,000,000.00	62,334,993	0.35%
Sagax Ab 3.568% Due 25/06/2018 FRN	SEK	3,000,000.00	45,457,372	0.25%
Nordic Service Partners Holding Ab 5.512% Due 27/06/2019 FRN	SEK	3,000,000.00	44,798,490	0.25%

Wa Wallvision Ab 9% Due 05/12/2017	SEK	2,000,000.00	31,320,654	0.18%
Meda Ab 2.672% Due 05/04/2016 FRN	SEK	2,000,000.00	30,679,078	0.17%
Ainmt Scandinavia Holdings Ab 9.75% Due 19/03/2019	SEK	2,000,000.00	29,916,722	0.17%
Cloetta Ab 3.367% Due 17/09/2018 FRN	SEK	1,000,000.00	15,747,780	0.09%
Klovern Ab 4.413% Due 19/01/2017 FRN	SEK	1,000,000.00	15,715,310	0.09%
Opus Group Ab 4.933% Due 17/10/2017 FRN	SEK	1,000,000.00	15,623,110	0.09%
	小計		1,878,677,103	10.53%
(イギリス)				
Igas Energy Plc 10% Due 22/03/2018	USD	2,774,442.00	309,356,813	1.73%
Genel Energy Finance Plc 7.5% Due 14/05/2019	USD	2,000,000.00	205,619,932	1.15%
Salamander Energy Plc 9.75% Due 06/01/2020	USD	600,000.00	68,340,152	0.38%
Iona Energy Co Uk Plc 9.5% Due 27/09/2018	USD	400,000.00	34,649,656	0.19%
	小計		617,966,553	3.45%
	<b>社債券 合計</b>		<b>16,666,669,195</b>	<b>93.42%</b>



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】平成28年3月31日

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース &gt;

資産総額	1,661,918,340 円
負債総額	773,460 円
純資産総額 ( - )	1,661,144,880 円
発行済数量	2,382,966,063 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6971 円

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース &gt;

資産総額	999,649,355 円
負債総額	46,840,628 円
純資産総額 ( - )	952,808,727 円
発行済数量	1,526,229,354 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6243 円

## &lt; 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース &gt;

資産総額	3,111,176,723 円
負債総額	97,275,314 円
純資産総額 ( - )	3,013,901,409 円
発行済数量	4,875,449,766 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.6182 円

## (参考)

## Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A (平成28年3月30日)

純資産額	1,579.00 百万円
発行済株数	2,293,627 株
1株当たり純資産額	688.4301 円

## Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B (平成28年3月30日)

純資産額	923.50 百万円
発行済株数	1,502,598 株
1株当たり純資産額	614.6054 円

## Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C (平成28年3月30日)

純資産額	2,923.58 百万円
発行済株数	4,800,979 株
1株当たり純資産額	608.9563 円

## BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) (平成28年3月30日)

資産総額	390,717,493 円
負債総額	2,304 円
純資産総額 ( - )	390,715,189 円
発行済数量	391,853,698 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9971 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### <訂正前>

- a. 資本金の額（平成27年9月末現在）  
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成27年9月末現在）  
（以下略）

###### <訂正後>

- a. 資本金の額（平成28年3月末現在）  
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成28年3月末現在）  
（以下略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

###### <訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成28年3月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	37	2,926
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	9	144
単位型公社債投資信託	3	2
合計	49	3,073

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となっております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第17期 (平成27年3月31日現在)		第18期 (平成27年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		1,528,831		751,239
前払費用			10,913		14,843
未収委託者報酬			373,920		497,846
未収運用受託報酬			46,738		178,394
未収投資助言報酬			42,007		-
未収収益			212,476		223,886
未収入金			317		4,100
立替金			1,903		902
流動資産計			2,217,109		1,671,213
固定資産					
投資その他の資産			16,312		16,224
長期差入保証金		10,312		10,224	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			16,312		16,224
資産合計			2,233,422		1,687,437

期別		第17期 (平成27年3月31日現在)		第18期 (平成27年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			73,166		23,488
未払金			465,892		427,376
未払手数料		214,111		149,319	
未払委託調査費		150,293		188,101	
その他未払金		101,487		89,954	
未払費用			437,963		256,405
未払法人税等			36,408		-
賞与引当金			31,102		111,124
役員賞与引当金			4,913		27,307
流動負債計			1,049,446		845,702
固定負債					
退職給付引当金			314,850		289,900
役員退職慰労引当金			1,433		2,970
資産除去債務			101,800		102,699
固定負債計			418,083		395,569
負債合計			1,467,530		1,241,272
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			475,551		475,551
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		425,551		425,551	
利益剰余金			190,340		129,386
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		190,340		129,386	
株主資本合計			765,891		446,165
純資産合計			765,891		446,165
負債・純資産合計			2,233,422		1,687,437

## ( 2 ) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		第18期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,863,029		1,369,476
運用受託報酬			370,441		329,679
投資助言報酬			168,787		72,654
その他営業収益			781,704		541,445
営業収益計			3,183,962		2,313,255
営業費用					
支払手数料			792,114		531,990
広告宣伝費			2,204		767
調査費			603,132		457,365
調査研究費		59,655		42,871	
委託調査費		543,476		414,493	
委託計算費			100,266		82,774
営業雑経費			42,026		26,180
印刷費		38,373		22,243	
協会費		3,653		3,936	
営業費用計			1,539,744		1,099,078
一般管理費					
給料			1,058,387		640,506
役員報酬		60,109		24,750	
給料・手当		867,557		605,290	
賞与		130,720		10,465	
業務委託費			580,595		377,423
交際費			2,625		1,482
旅費交通費			27,612		22,533
租税公課			3,655		1,177
不動産賃借料			229,651		171,137
賞与引当金繰入額			19,459		81,138
役員賞与引当金繰入額			-		22,394
退職給付費用			63,961		43,806
役員退職慰労引当金繰入額			2,117		1,536
固定資産減価償却費			18,944		-
諸経費			182,194		121,138
一般管理費計			2,189,205		1,484,275
営業損失( )			544,988		270,098

期別		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		第18期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				43		399
為替差益				10,777		5,841
雑益				2,174		26,893
営業外収益計				12,995		33,134
営業外費用						
株式交付費				1,750		-
雑損失				1,661		645
営業外費用計				3,411		645
経常損失（ ）				535,403		237,609
特別利益						
受贈益	* 1			950,000		-
特別利益計				950,000		-
特別損失						
割増退職金				41,121		80,399
減損損失	* 2			179,370		-
特別損失計				220,491		80,399
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失（ ）				194,104		318,008
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		36,409 32,644		3,764	1,717 -	1,717
当期純利益又は当期純損失 （ ）				190,340		319,726

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

## 第17期

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月 31日

( 単位：千円 )

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			572,751	572,751	572,751	572,751	-	-
当期純利益					190,340	190,340	190,340	190,340
当期変動額合計	-	207,777	135,025	72,751	763,092	763,092	690,340	690,340
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891

## 第18期

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成27年12月31日

( 単位：千円 )

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891
当期変動額								
当期純損失					319,726	319,726	319,726	319,726
当期変動額合計	-	-	-	-	319,726	319,726	319,726	319,726
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,511	129,386	129,386	446,165	446,165



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 決算日の変更に関する事項 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となっております。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第17期 （平成27年3月31日現在）	第18期 （平成27年12月31日現在）
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
預金 1,528,332千円	預金 743,925千円

## （損益計算書関係）

第17期 （平成27年3月31日現在）	第18期 （平成27年12月31日現在）											
* 1 当社の親会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。	-											
* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	-											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事務所設 備</td> <td>東京都</td> <td>建物・器具</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>千代田 区</td> <td>備品・ソフ トウェア</td> <td>179,370</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	事務所設 備	東京都	建物・器具	千円	千代田 区	備品・ソフ トウェア	179,370	
用途	場所	種類	金額									
事務所設 備	東京都	建物・器具	千円									
	千代田 区	備品・ソフ トウェア	179,370									
	<p>（経緯）</p> <p>上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>174,729 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,776 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>864 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,370 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等）</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	建物	174,729 千円	器具備品	3,776 千円	ソフトウェア	864 千円	合計	179,370 千円			
建物	174,729 千円											
器具備品	3,776 千円											
ソフトウェア	864 千円											
合計	179,370 千円											

## (株主資本等変動計算書関係)

第17期				
自 平成26年4月1日				
至 平成27年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	20,000	-	39,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 20,000株は、平成26年4月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第18期				
自 平成27年4月1日				
至 平成27年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,000	-	-	39,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## (リース取引関係)

第17期		第18期	
自 平成26年4月1日		自 平成27年4月1日	
至 平成27年3月31日		至 平成27年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次の通りであります。		オペレーティング・リース取引は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	125,248千円	1年内	172,287千円
1年超	-千円	1年超	321,681千円
合計	125,248千円	合計	493,968千円

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## 第17期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第17期 (平成27年3月31日現在)				
平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	1,528,831	1,528,831	-	
未収委託者報酬	373,920	373,920	-	
未収運用受託報酬	46,738	46,738	-	
未収投資助言報酬	42,007	42,007	-	
未収収益	212,476	212,476	-	
資産計	2,203,974	2,203,974	-	
未払手数料	214,111	214,111	-	
未払委託調査費	150,293	150,293	-	
その他未払金	101,487	101,487	-	
未払費用	437,963	437,963	-	
負債計	903,855	903,855	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,528,831	-	-	-
未収委託者報酬	373,920	-	-	-
未収運用受託報酬	46,738	-	-	-
未収投資助言報酬	42,007	-	-	-
未収収益	212,476	-	-	-

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第18期

自 平成27年4月1日

至 平成27年12月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第18期 (平成27年12月31日現在)				
平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	751,239	751,239	-	
未収委託者報酬	497,846	497,846	-	
未収運用受託報酬	178,394	178,394	-	
未収収益	223,886	223,886	-	
資産計	1,651,367	1,651,367	-	
未払手数料	149,319	149,319	-	
未払委託調査費	188,101	188,101	-	
その他未払金	89,954	89,954	-	
未払費用	256,405	256,405	-	
負債計	683,781	683,781	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	751,239	-	-	-
未収委託者報酬	497,846	-	-	-
未収運用受託報酬	178,394	-	-	-
未収収益	223,886	-	-	-

## （有価証券関係）

第17期 （平成27年3月31日現在）	第18期 （平成27年12月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,861千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	40,030千円	その他未払金への振替額	5,317千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>57,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,052千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>37,220千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、6,586千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	314,850千円	退職給付費用	37,220千円	退職給付の支払額	57,117千円	その他未払金への振替額	5,052千円	退職給付引当金の期末残高	289,900千円	簡便法で計算した退職給付費用	37,220千円
退職給付引当金の期首残高	306,097千円																								
退職給付費用	54,100千円																								
退職給付の支払額	40,030千円																								
その他未払金への振替額	5,317千円																								
退職給付引当金の期末残高	314,850千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																								
退職給付引当金の期首残高	314,850千円																								
退職給付費用	37,220千円																								
退職給付の支払額	57,117千円																								
その他未払金への振替額	5,052千円																								
退職給付引当金の期末残高	289,900千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	37,220千円																								



## (税効果会計関係)

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22,737</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">154,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,962</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,338,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.52%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">100.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">175.14%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">27.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.94%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	111,330	役員退職慰労引当金	506	賞与引当金	10,997	未払金	22,737	未払費用	154,863	その他	82,962	繰越欠損金	2,338,840	繰延税金資産小計	2,722,239	評価性引当額	2,722,239	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率 (調整)	36.05%	住民税均等割	1.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52%	繰越欠損金の期限切れ	100.79%	評価性引当額の増減額	175.14%	税率変更による影響額	27.37%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.94%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,463</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,641</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,399,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,478</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	102,508	役員退職慰労引当金	1,050	賞与引当金	40,463	未払金	37,641	未払費用	64,587	その他	77,458	繰越欠損金	2,399,769	繰延税金資産小計	2,723,478	評価性引当額	2,723,478	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	111,330																																																																				
役員退職慰労引当金	506																																																																				
賞与引当金	10,997																																																																				
未払金	22,737																																																																				
未払費用	154,863																																																																				
その他	82,962																																																																				
繰越欠損金	2,338,840																																																																				
繰延税金資産小計	2,722,239																																																																				
評価性引当額	2,722,239																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債	-																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																				
法定実効税率 (調整)	36.05%																																																																				
住民税均等割	1.96%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52%																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	100.79%																																																																				
評価性引当額の増減額	175.14%																																																																				
税率変更による影響額	27.37%																																																																				
その他	0.39%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.94%																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	102,508																																																																				
役員退職慰労引当金	1,050																																																																				
賞与引当金	40,463																																																																				
未払金	37,641																																																																				
未払費用	64,587																																																																				
その他	77,458																																																																				
繰越欠損金	2,399,769																																																																				
繰延税金資産小計	2,723,478																																																																				
評価性引当額	2,723,478																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債	-																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																				

## （資産除去債務関係）

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日												
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">100,614千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,185千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>101,800千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	100,614千円	時の経過による調整額	<u>1,185千円</u>	期末残高	<u>101,800千円</u>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">101,800千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>898千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>102,699千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	101,800千円	時の経過による調整額	<u>898千円</u>	期末残高	<u>102,699千円</u>
期首残高	100,614千円												
時の経過による調整額	<u>1,185千円</u>												
期末残高	<u>101,800千円</u>												
期首残高	101,800千円												
時の経過による調整額	<u>898千円</u>												
期末残高	<u>102,699千円</u>												

## （セグメント情報等）

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,863,029	539,228	781,704	3,183,962
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
2,227,464	457,374	183,839	315,285	3,183,962
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（SMA専用）	322,503		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	457,374		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,369,476	402,334	541,445	2,313,255	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	1,587,661	307,873	234,763	182,957	2,313,255
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(SMA専用)	349,288		なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	307,873		なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	234,763		なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

## （関連当事者関係）

## 1．関連当事者との取引

第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-
							現金の贈与	受贈益 (注4)	950,000	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー ザーランド NV	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	457,374	未収収益	115,574
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	165,361	未収収益	44,951
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウ ロ、 ブラジル 連邦共和 国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	委託 調査費 の支払	98,254	未払 委託 調査費	32,425
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結	投資助言 報酬 の受入	165,672	未収投資 助言報酬	41,259
						業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	184,596	未払費用	123,348

親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ベルギー S A	ブリュッセル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	265,272	未払費用	175,373
親会社の子会社	ファンド クエスト アドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	19,965	未払費用	21,748

第18期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ネーデルラント・エヌ・ブイ	アムステルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	307,873	未収収益	101,747
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク S A	ルクセンブルク、 ルクセンブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結  運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入  運用受託 報酬の 受入	114,813  112,450	未収収益  未収運用 受託報酬	65,758  74,315
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント S A S	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結  業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入  業務委託 費の支払	35,833  95,871	未収収益  未払費用	34,794  57,823
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ベルギー S A	ブリュッセル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	185,349	未払費用	101,999

親会社 の子会社	ファンド クエスト アドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	10,531	未払費用	18,943
-------------	-----------------------------------	--------------------	------------	-----------	----	---------------	------------	--------	------	--------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり25,000円で引き受けたものであります。  
(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。  
(注3) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。  
(注4) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA（非上場）  
ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## (1株当たり情報)

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	
・ 1株当たり純資産	19,638円	・ 1株当たり純資産	11,440円
・ 1株当たり当期純利益	4,999円	・ 1株当たり当期純損失	8,198円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純利益	190,340千円	当期純損失	319,726千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	190,340千円	普通株式に係る当期純損失	319,726千円
期中平均株式数・普通株式	38,068株	期中平均株式数・普通株式	39,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月11日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北歐ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北歐ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの平成28年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北歐ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北歐ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの平成28年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの平成28年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)